第１号様式（第７条関係）

　　　年　　月　　日

知名町長　　　様

所在地

会社名

代表者　　　　　　　　　　印

電　話

指定企業者申請書

　知名町企業立地等促進条例第７条に規定する指定を受けたいので、同条施行規則第７条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者部署・氏名 |  |
| 雇用者数 | 人 |
| 業種及び事業概要 |  |
| 受けようとする助成措置  ＊該当項目に〇印を付けること。 | ・企業等用地取得助成金  ・企業施設設置奨励金  ・雇用促進奨励金  ・事業所賃借料助成金  ・通信回線使用料助成金  ・研修助成金 |

　添付書類

　(1)　事業計画書（別記第２号様式）

　(2)　定款及び法人登記謄本

　(3)　最近２期分の事業報告書

　(4)　その他町長が必要と定める書類

第２号様式（第７条関係）

事業計画書

１　計画の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 目的 |  | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | |
| 用地 | 用途地域 |  | | 取得  賃借  開始日 | 年　月　日 | |
| 規模 | 土地 | ㎡ | | 建物 | 取得　　　　　　㎡ | |
| 賃借　　　　　　㎡ | |
| 事業費 | 取得　　　　　　　　　千円 | | | | | |
| 賃借　　　　　　　　　千円（年額・月額） | | | | | |
| 造成工事期間 | 着手（予定） | | 年　月　日 | 完成（予定） | | 年　月　日 |
| 建築工事期間 | 着手（予定） | | 年　月　日 | 完成（予定） | | 年　月　日 |
| 操業開始予定年月日 | | | 年　　月　　日 | | | |
| 雇用者予定数  （操業開始時） | | | 人  （うち新規地元雇用者数　　　　　　人） | | | |
| 立地協定締結年月日 | | | 年　　月　　日 | | | |

２　設備投資額の内訳

1. 用地

　　ア　取得経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 面積（㎡） | 単価（円） | 取得予定額（千円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

　　イ　造成経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 面積（㎡） | 単価（円） | 造成予定額（千円） | 工事完成予定年月日 |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（２）建物

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 構造 | 建築面積（㎡） | 延べ面積（㎡） | 概算建築費  概算賃借費  （千円） | 備考 |
| 事務所 |  |  |  |  |  |
| 研究所 |  |  |  |  |  |
| 工場 |  |  |  |  |  |
| 倉庫 |  |  |  |  |  |
| 更正施設 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（３）付属施設

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 構造 | 仕様 | 数量 | 取得予定額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（４）機械設備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕様 | 数量 | 取得予定額 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

３　事業費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内　　　　　訳 | | 金　額（千円） |
| 用地 | 取　得 | ㎡ |  |
| 造　成 | ㎡ |  |
| 建物 | 取　得  賃　借 | |  |
| 付属施設 |  | |  |
| 機械設備 | 取　得  賃　借 | |  |
| その他 |  | |  |
| 合計 |  | |  |

４　資金計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

５　借入金の調達計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法 | 融資制度名 | 年度 | | 年度 | | 年度 | |
|  |  | 千円 | ％ | 千円 | ％ | 千円 | ％ |
|  |  | 千円 | ％ | 千円 | ％ | 千円 | ％ |
|  |  | 千円 | ％ | 千円 | ％ | 千円 | ％ |
|  |  | 千円 | ％ | 千円 | ％ | 千円 | ％ |
| 合計 |  | 千円 | ％ | 千円 | ％ | 千円 | ％ |

６　雇用計画

1. 新規地元雇用者及び職種別人員計画（操業開始時）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 性  別 | 雇用区分 | | | 職種別人員 | | | | 備　考 |
| 新規  地元  雇用者 | 臨時 | 計 | 事務職 | 技術職 | その他 | 計 |  |
| 男 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |  |
| 女 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |  |
| 合  計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |  |

1. 将来計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 初年度（操業開始時を含む） | 第２年度 | 第３年度 |
| 雇用者予定総数  （うち新規地元雇用者数） | 人  （　　　　　　人） | 人  （　　　　　　人） | 人  （　　　　　　人） |

７　電力、用水、排水等の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 電力 | （KW／h） | | | |
| 燃料 | 種類 |  | 量（単位） |  |
| 種類 |  | 量（単位） |  |
| 種類 |  | 量（単位） |  |
| 種類 |  | 量（単位） |  |
| 用水 | 種類 |  | 量（t／日） |  |
| 種類 |  | 量（t／日） |  |
| 種類 |  | 量（t／日） |  |
| 排水 | 事業系 | （t／日） | | |
| 生活雑排 | （t／日） | | |
| 操業開始時以降拡張計画を予定している場合は、その根拠を明示すること。 | | | | |

８　生産計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 初年度  (年度) | 第2年度  (年度) | 第3年度  (年度) | 第4年度  (年度) | 第5年度  (年度) |
| 主な生産品目  主な取扱業務内容 |  |  |  |  |  |
| 生産量（単位） |  |  |  |  |  |
| 生産額（千円）  売上額（千円） |  |  |  |  |  |

（年度）には和暦を記入すること。

（添付書類）

１　位置図、配置図及び平面図

２　資金計画を証する書類

第３号様式（第８条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

会社名

代表者名　　　様

知名町長　　　　　　　　印

指定可否決定通知書

年　　月　　日付け、で申請のあった指定企業者の指定については、次のとおり決定したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第８条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 決定内容 | 指定・否認定 |
| 否認定の理由 | |
| 指定の条件  １　指定企業者としての期間は、助成措置が終了した日の属する知名町会計年度の翌年度４月１日から起算して３年を経過する日までとする。  ２　指定企業者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定を取り消すことができる。  (1)　指定の要件を欠くこととなったとき。  (2)　助成金の交付後、３年以内に事業の廃止又は休止を行ったとき。  (3)　偽りその他不正な手段により指定を受けたとき。  (4)　報告の求めに応じなかったとき、又は調査を拒否したとき。  (5)　その他町長が不適当と認めたとき。 | |

　この処分について不服がある場合は、行政不服審査法（平成２６年法律第６８号）第２条及び第18条第１項の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して３月以内に知名町長に対し審査請求することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内であっても、この処分の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

第４号様式（第10条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地　　　　　　　　　　　  
会社名　　　　　　　　　　　  
代表者　　　　　　　　　印印

操業開始届

　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けた企業の操業を開始したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 企業施設設置工事 | 年　　　　月　　　　日　完成 |
| 操業開始年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 操業開始日時の雇用者数 | 人  （うち新規地元雇用者数　　　　　人） |

第５号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名

代表者　　　　　　　　　　　印印

助成金交付・奨励金支給申請書  
（企業等用地取得助成金・企業施設設置奨励金）

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けましたが、知名町企業立地等促進条例第３条第１号、第２号及び第４号に規定する助成金の交付及び奨励金の支給を受けたいので、同条例施行規則第11条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業等用地取得助成金 | 企業施設設置奨励金 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 |

算出の根拠は別紙１のとおり

（添付書類）

１　指定可否決定通知書の写し

２　用地取得に係る売買契約書の写し、及び領収書の写し

３　従業員名簿

４　操業開始時の設備投資額を証する書類

５　固定資産台帳の写し

６　その他町長が必要と認める種類

別紙１

１　助成金の交付・奨励金の支給申請明細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 操業開始時の助成措置対象経費 | 用地費 | 取得経費 | 円（用地面積　　　　　㎡） |
| 造成経費 | 円（造成面積　　　　　㎡） |
| 建物延べ面積に10分の50を乗じて得た面積及び用地相当額  円（造成面積　　　　　㎡） | |
| 対象取得経費 | 円 |
| 企業施設設置費 | 事務所 | 円（床面積　　　　　　㎡） |
| 研究所 | 円（床面積　　　　　　㎡） |
| 工場 | 円（床面積　　　　　　㎡） |
| 倉庫 | 円（床面積　　　　　　㎡） |
| 厚生施設 | 円（床面積　　　　　　㎡） |
| その他 | 円（床面積　　　　　　㎡） |
| 対象取得経費 | 円 |
| 合　　　計 | | |  |

２　操業開始時の設備投資額の内訳

（１）　用地

　ア　取得経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 面積（㎡） | 単価（円） | 取得額（円） | 取得年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

イ　造成経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 面積（㎡） | 単価（円） | 造成経費（円） | 取得年月日 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（２）　建物

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 構造 | 建築面積（㎡） | 延べ面積（㎡） | 建築費（円） | 取得年月日 |
| 事務所 |  |  |  |  |  |
| 研究所 |  |  |  |  |  |
| 工場 |  |  |  |  |  |
| 倉庫 |  |  |  |  |  |
| 厚生施設 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（３）　付属施設

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 構造 | 仕様 | 数量 | 取得額（円） | 取得年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（４）　機械設備

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 構造 | 仕様 | 数量 | 取得額（円） | 取得年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

第６号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
代表者　　　　　　　　　　　印

事業所賃借料・通信回線使用料助成金支給申請書

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けましたが、知名町企業立地等促進条例第３条第５号及び第６号に規定する助成金の支給を受けたいので、同条例施行規則第11条の規定により、下記のとおり申請します。

記

対象期間

（　　　年　　月　　日～　　　年　　　月　　　日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所賃借料助成金 | 通信回線使用料助成金 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 |

（添付書類）

１　指定可否決定通知書の写し

２　事業所賃借料の支払を証する書類の写し

３　通信回線使用料の支払を証する書類の写し

第７号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
代表者　　　　　　　　　　　印

雇用促進奨励金・研修助成金支給申請書

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けましたが、知名町企業立地等促進条例第３条第１項第３号及び第６号に規定する奨励金及び助成金の支給を受けたいので、同条例施行規則第11条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 年度区分 | 雇用促進奨励金 |
| □初年度（　年度）（　　年　　月～　　年　　月）  □第２年度（　年度）（　　年　　月～　　年　　月）  □第３年度（　年度）（　　年　　月～　　年　　月） | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 年度区分 | 研修助成金 |
| 初年度（　年度）（　　年　　月～　　年　　月）  □第２年度（　年度）（　　年　　月～　　年　　月）  □第３年度（　年度）（　　年　　月～　　年　　月） | 円 |

算出の根拠は別紙２のとおり。

（　年度）は、和暦をいれること。

（添付書類）

１　指定可否決定通知書の写し

２　新規地元雇用者の雇用状況を証する雇用保険加入者一覧表

３　研修を受けた者の氏名・住所・採用年月日・研修内容を記した一覧表

別紙２

１　雇用奨励金の支給申請明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基準日 | 年　　月　　日 | 基準日における雇用者総数　　　　人  （うち新規地元雇用者数　　　　　人） |
| 操業開始時の新規地元雇用者数 | | 人 |
| 操業開始後の新規地元雇用者数 | | 人 |
| 既に雇用奨励金の支給を受けた新規地元雇用者 | | 人 |
| 当該年度における新規地元雇用者数 | | 人 |
| 新規地元雇用者数のうち地域雇用開発促進法（昭和62年法律第23号）の規定により地域雇用開発助成金の支給を受けた新規地元雇用者数 | | 人 |
| 当該年度における雇用奨励金支給対象となる新規地元雇用者数 | | 人 |

２　研修助成金の対象内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施した研修内容 | 研修場所 | 研修期間 | 研修を受けた人数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　新規地元雇用者名簿（　　　年度）（　　　年　　月～　　　年　　　月）

新規地元雇用者数　　　人

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 住所 | 職種 | 採用期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

第８号様式（第12条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　会社名

　代表者　　　殿

知名町長　　　　　　印印

助成金交付・奨励金支給可否決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった助成金の交付及び奨励金の支給については、次のとおり決定したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第12条の規定により通知します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業等用地取得助成金 | 企業施設設置奨励金 | 合計 |
| 円 | 円 | 円 |
| 却下又は減額決定の理由 | | |
| 交付及び支給の条件  １　指定企業者の指定を取り消したときは、助成金の交付及び奨励金の支給を行わず、又  は既に交付した助成金及び支給した奨励金の全部若しくは一部の返還を命ずることが  ある。  ２　条件 | | |

第９号様式（第12条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　会社名

　代表者　　　殿

知名町長　　　　　　　印印

事業所賃借料・通信回線使用料助成金支給可否決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった助成金の支給については、次のとおり決定  
　したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第12条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所賃借料助成金　　　　年度  （　　　年　　月～　　　年　　月） | 支給決定額　　　　　　　　　　円 |
| 通信回線使用料助成金　　　年度  （　　　年　　月～　　　年　　月） | 支給決定額　　　　　　　　　　円 |
| 却下又は減額決定の理由 | |
| 交付及び支給の条件  １　指定企業者の指定を取り消したときは、助成金の支給を行わず、又は既に交付した助成金の全部若しくは一部の返還を命ずることがある。  ２　条件 | |

第10号様式（第12条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　会社名

　代表者　　　殿

知名町長　　　　　　　印印

雇用促進奨励金・研修助成金支給可否決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった助成金及び奨励金の支給については、次のとおり決定したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第12条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 年度雇用促進奨励金  （　　　年　　月～　　　年　　月） | 支給決定額　　　　　　　　　　円 |
| 年度研修助成金  （　　　年　　月～　　　年　　月） | 支給決定額　　　　　　　　　　円 |
| 却下又は減額決定の理由 | |
| 交付及び支給の条件  １　指定企業者の指定を取り消したときは、助成金び奨励金の支給を行わず、又は既に支給した助成金及び奨励金の全部若しくは一部の返還を命ずることがある。  ２　条件 | |

第11号様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
代表者　　　　　　　　　　　印

助成金・奨励金請求書

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で助成金交付・奨励金支給の決定を受けたので、知名町企業立地等促進条例施行規則第13条の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 請求金額 | 一金　　　　　　　　　　円也 | | |
| 請求金額の内訳 | | | |
| 企業等用地取得助成金 | | 企業施設設置奨励金 | 合計 |
| 円 | | 円 | 円 |

〈口座振替依頼書〉

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店等名 |  |
| 預金種目 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ  口座名義人 |  |

（添付書類）

助成金交付・奨励金支給可否決定通知書の写し

第12号様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様  
　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

事印業所賃借料・通信回線使用料助成金請求書

　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で助成金支給の決定を受けたで知名町企業

立地等促進条例施行規則第13条の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 請求金額 | 一金　　　　　　　　　　円也 | | |
| 請求金額の内訳 | | | |
| 事業所賃借料助成金  年度  （　　　　月～　　　月） | | 通信回線使用料助成金  年度  （　　　　月～　　　月） | 合計 |
| 円 | | 円 | 円 |

〈口座振替依頼書〉

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店等名 |  |
| 預金種目 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ  口座名義人 |  |

（添付書類）

事業所賃借料・通信回線使用料助成金支給可否決定通知書の写し

第13号様式（第13条関係）

　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

雇用促進奨励金・研修助成金請求書

　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で助成金及び奨励金支給の決定を受けたので、知名町企業立地等促進条例施行規則第13条の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 請求金額 | □　雇用促進奨励金　　一金　　　　　　　　　円也  □　研修助成金　　一金　　　　　　　　　円也  合　計　　　　一金　　　　　　　　　円也 |
| 該当年度 | 雇用促進奨励金　　年度（　　年　　月～　　年　　月）  研修助成金　　年度（　　年　　月～　　年　　月） |

〈口座振替依頼書〉

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 本・支店等名 |  |
| 預金種目 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ  口座名義人 |  |

（添付書類）

雇用促進奨励金・研修助成金支給可否決定通知書の写し

第14号様式（第16条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

承継者　会社名

　　代表者　　　　　　　　印

事業承継届

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けた企業の事業を承継したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第16条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 承継年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 被承継者 |  |
| 承継の内容 |  |
| 承継の理由 |  |

（添付書類）

承継の事実を証する書類

第15号様式（第16条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　会社名

　代表者　　　殿

知名町長　　　印　　　　印

事業承継可否決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで届出があった指定企業者の承継については、次のとおり決定したので、知名町企業立地等促進条例施行規則第16条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 決定の内容 | 承認　・　否認定 |
| 否認定の理由 | |
| 承継の条件  １　承継者としての地位は、非承継者の事業を継続する場合に限る。  ２　承継者としての期間は、知名町企業立地等促進条例施行規則第９条に規定する指定企業者の期間の残存する期間とする。 | |

この処分について不服がある場合は、行政不服審査法（平成２６年法律第６８号）第２条及び第18条第１項の規定により、この処分のあったことを知った日の翌日から起算して３月以内に知名町長に対し審査請求することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３月以内であっても、この処分の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

第16号様式（第17条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　会社名

　代表者　　　殿

知名町長　　　　　　　印印

指定取消通知書

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で決定した指定企業者の指定については、知名町企業立地等促進条例第10条の規定により、次のとおり取り消したので、同条施行規則第17条の規定により通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 取消年月日 | 年　　月　　日 |
| 取消の理由 |  |

第17号様式（第17条関係）

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

　会社名

　代表者　　　　　　　　殿

知名町長　　　　　　　印印

助成金・奨励金返還命令書

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　号で指定企業者の指定を取り消したので、知名町企業立地等促進条例第10条の規定により、次のとおり、交付した助成金及び支給した奨励金の返還を命ずる。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成金・奨励金 | 返還金（円） | 算出明細 |
| 企業等用地取得助成金 |  |  |
| 企業施設設置奨励金 |  |  |
| 雇用促進奨励金 |  |  |
| 事業所賃借料助成金 |  |  |
| 通信回線使用料助成金 |  |  |
| 研修助成金 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

第18号様式（第19条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

指定計画変更届

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けた事業計画を変更したいので、知名町企業立地等促進条例施行規則第19条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 変更の理由 |  |
| 変更事項 |  |

（添付書類）

計画の変更が明らかになる書類（第２号様式の事業計画書により、計画変更を明らかにすること。）

第19号様式（第19条関係）

　　年　　月　　日

　知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印

企業施設設置完了届

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けた企業の施設設置工事が完了したので知名町企業立地施行規則第19条の規定により次のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 用地取得年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 工事着手年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 工事完了年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 操業開始予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

第20号様式（第19条関係）

　　年　　月　　日

知名町長　　　様

所在地

会社名　　　　　　　　　　　　  
　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　印印

操業休止・廃止届

　　　　　年　　月　　日付け、　　第　　　号で指定企業者の指定を受けた企業の操業を休止・廃止したので、知名町企業立地促進条例施行規則第19条の規定により次のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 休止・廃止年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 休止・廃止の理由 |  |
| 今後の見通し |  |